今月の情勢　～経済･金融の動向～

原油市況

原油価格（WTI 期近・終値）は、米経済指標の改善に加え、ドル安進行の代替的（ヘッジ）投資として買われ、10 月下旬に 80 ドル台まで上昇。米議会では原油などを含むデリバティブ規制法等が審議されており、その動向が注目される。

米国経済

米国では、景気対策法（総額 7,870 億ドル）成立を受け、4 月から所得税還付が開始された。また、政府高官によると、6 月末までに既に 1,000 億ドル以上が支出され、2010 会計年度末までの 5 四半期間､1,000 億ドルずつを四半期ごとに支出する予定｡一方､米連邦準備制度理事会(FRB)は、8 月の「景気底入れ」判断に続き、9 月の FOMC 声明文で「景気が上向いた」という認識を示したが、08 年 12 月に引下げられた政策金利（史上最低の 0～0.25%）は、当面据え置く方針を示した。一方、長期国債の買入れは、10 月末まで（当初は 9 月末まで）延長し、その後は終了することとなっている。金融・財政、両面からの景気てこ入れなどにより一部の経済指標には改善を示すものが増えているが、完全失業率が 9.8%に上昇するなど、雇用回復までには時間を要すると思われる。

国内経済

日本経済は輸出や生産面では改善の動きが続く。 8 月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比+1.6%と、6 ヵ月連続で上昇。9、10 月分についても引続き、上昇が見込まれている。一方、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の 8 月分は前月比+0.5%と 2 ヵ月ぶりのプラスながら、現行統計開始以来の最低水準に留まっている。日銀短観の 9 月調査でも景況感の回復は見られたが、09 年度設備投資計画は下方修正された。また、雇用の悪化傾向は長引くとの見方も強い。なお､日銀は 08 年 12 月から政策金利を 0.1%に据え置いている。このほか、CP・社債の買入れなど企業金融の円滑化支援策を講じているが、最近では同政策の継続の有無が焦点となっている。また、毎月 1.8 兆円の国債の買入れを継続している。

金利･株価･為替

外国為替市場では､8 月上旬に 1 ドル＝97 円台をつけて以降､米連邦準備理事会が当面は政策金利を維持するとの観測が広がったことから、ドル安・円高が進み、10 月上旬には、1 ドル＝88 円台になる場面もあった。日経平均株価は、9 月下旬以降は、米景気先行き不透明感の強まりや為替相場（80 円台の円高）が重石となり、1 万円台割れとなる場面もあった。しかし、米国の企業業績発表を受け、1 万円台を 10 月中旬に回復。日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは、10 月上旬に、円高による株価下落などもあり、一時 1.2%台前半まで低下。その後は、米国での株高・債券安につられる格好で 1.3%台後半に。

政府･日銀の景況判断

政府は、10 月の景気判断を「持ち直しの動きがみられる」と 3 ヵ月連続で据え置いた。また、鳩山政権下で仕切り直しとなった 2010 年度予算編成は､概算要求総額が 95 兆円規模に膨らむ一方、国債発行額が 50 兆円台となる見通しが示され、年末にかけての動きが注目される。一方、日銀は、10 月の景気判断を「持ち直しつつある」と上方修正した。

（09.10.23 現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

内外の経済金融データ

（詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕http://www.nochuri.co.jpへ）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます